

## 滋賀県支部

### 滋賀県内地場製薬企業の変革状況と課題に関する調査研究

滋賀県内には、信楽陶器産地、彦根バルブ産地、甲賀・日野薬産地など年間製品総出荷額が200億円を超える三大地場産業をはじめ、十数産地の地場産業が存在している。

一方、わが国の医薬品の生産額は、6兆5千億円/年に達しており、高齢化社会の進展や健康志向などを背景に順調な推移が見込まれている。このように国内市場は、活況ではあるが反面、大手製薬企業50社のうち外国人持ち株率が3分の1を超える企業が、塩野義の45.6%を筆頭に、7社が占めるなど国際化の進展対応や国際競争力向上などの課題が存在する。

これらのように、製薬業界を国際的視野と国内全体の業界動向を見据えながら、県内地場産地のうち年間製品総出荷額が280億円と県内最大を誇る滋賀県内地場製薬企業における各企業の現況ならびに産地組織等に関する実態を把握し、課題を明確にして、各企業ならびに薬産地が活性化戦略を策定する際の指針や方向性を提示し、産地活性化に寄与することを目的とした。製薬業界では、国際競争の激化・国内競争の激化と経営統合の進展・薬価改訂などの経済環境の激変に加えて、国内的には平成17年改訂薬事法対応や国際的にはFDA対応など、制度・規制に対処する必要性などの課題を多く抱えているのが実態である。

これらを背景に、滋賀県地場製薬企業は、ニッチャー企業として活路を見出すか、あるいはフォロワー企業として地位を後退させるかの二者の選択を迫られている状況下ともいえる。

勝ち残り戦略のキーワードは、協業化と共同化であることは間違いないと考える次第である。滋賀県地場製薬企業の強みは、行政等との推進体制が強固であること、関連業種が集積していることである。今回の「提案」では、協業化・協同化について、身近な副資材の標準化や共同購入、さらに共同物流の実現など、あるべき方向性・方策を提案している。

したがって、各企業・協同組合は、現在共同化できるもの、将来共同化できるもの・したいもの、各企業が独自に探求すべきもの、を峻別して最大公約数的事柄を共有することからはじめるべきである。ただし、択一的な事柄とはいえない面の配慮も重要と考える。たとえば、薬産地企業全体では、平成10年に202億円の生産額が、年々増加の一途を辿り、平成14年には280億円に達しており、きわめて順調といえるが、DI調査結果では「売上高の低下 不況」となっており、今回のアンケート調査結果では、数社が売上高を伸ばしているが、小規模企業を中心に多くの企業が「売上高の不振」に苦慮している。

回収率81%のアンケートの回答内容も、企業規模に関連して、二極化がうかがい知れる。

このようなことから、今後の協同組合の運営や行政などからの支援策も上述した二極化現象に対応させたキメの細かさが必要かもしれない。との問題提起もしておきたい。